

総務委員会 県外調査活動状況

1 日程 令和5年8月29日（火）～8月31日（木）

2 委員者（10名）

委員長 桐原 正仁

副委員長 石原 政信

委員 河西 敏郎 山田 一功 渡辺 淳也 望月 大輔

清水喜美男 杉山 肇 飯島 修 久嶋 成美

3 欠席委員 なし

4 調査先及び調査内容（主な質疑応答）

（1）【うのすまい・トモス 被災地の復興及び震災伝承の取り組みについて】

うのすまい・トモス内のいのちをつなぐ未来館において、釜石市内における東日本大震災の被害状況や当時の出来事に対する教訓などについて、館内をめぐりながら説明を受け、質疑を行った。



※いのちをつなぐ未来館での東日本大震災の被害状況などの展示物の説明及び質疑の様子

（2）【釜石鵜住居復興スタジアム 被災地の復興及び震災伝承の取り組みについて】

問) 山梨県でも国民スポーツ大会開催が内々定し、総合球戯場をどうするのかという話がある。ハイブリット芝を日本で初めて導入したと聞いたが、構造はどうなっているのか。

答) 普通、ハイブリッドの人工芝は、表面上は天然芝で、所々に人工芝を植えて強度を保っているが、こちらは、芝床土改良型ハイブリット芝で、底の層にエアファイバーが敷き詰められている。

表面は全て天然芝で、冬芝を使っている。冬芝の特徴は、根っこが真下に伸びていく性質で、その根っこがエアファイバーを突き抜けて砂の層まで達すると剥がれない芝生ができる。夏芝は、横に根が張っていくので、ちょっと傷がついて、そこを引っかくと見事に剥がれてしまう。我々のところではそれはしない。表面だけ削れても、そこに種を植えたり、砂を入れたりして再生する。我々も試行的にフランスの冬芝の種子を使うことができたので、芝床土改良型ハイブリット芝を採用することができた。

暖かい夏芝のところでは、根づかないのではないかとずっと言われていたが、最近、夏芝でもどうやら大丈夫だと言われており、芝生の使用頻度を上げたい、ランニングコストを抑えたいということであれば、ハイブリッド型の人工芝を入れることは一つの手だと思っている。

我々はフランスと同じように芝床土改良型ハイブリット芝を使っているが、水もちする。脱脂綿にずっと水が浸っているというような状態であるため、夏場でも水まきの頻度が抑えられる。水代が極端にかからない。普通一面で月100万円以上かかるが、我々の場合、20万円から30万円で費用負担は抑えられている。最初から、人口が少ないことから、身の丈に合った施設整備ということを考えて、こういう芝を導入した、

問) 天然芝はどのような種類か。

答) ヨーロッパのドライプラスと、ケンタッキーブルーグラスの2種類を使っている。

問) ラグビー以外の使用でも、地域の活動等で使用中で、使用目的の制限があると言っていたが、どのような制限をしているのか。

答) ラグビーだけではなく、サッカーや地域のグラウンドゴルフなど、いろいろなことに使っているが、芝に入るときに雑草の種が入ると、雑草の芽が出て、メンテナンスに非常に悪いため、入るときには、雑草の種が入らないように靴の裏を消毒してから入ってもらっている。

今年はとても暑くて、芝生があまり生育できなかった。とても悪い状態であるため利用制限という話になった。

我々としては1年間に2回ほど2週間から3週間の養生期間を設けており、そこで一旦芝生をメンテナンスして回復するという期間を設けている。用途について特段制限はしていない。

我々としては、スタジアムコンサートを行いたいと動いているが、スタジアムコンサートを行うと、表面上にプラスチックの板を敷いたりしなければいけないので、こういった制限をしなければならないが、そういったことがないように何とか瞬間的なスタジアムコンサートをいつかやりたいと思っている。

問) 全体の年間維持費はどれくらいかかるのか。

答) ここのスタジアムの年間の支出が大体4200から300万円、去年の場合、収入が900万円ちょっとなので、差し引きすると3,000万円くらいになる。圧倒的に他のスタジアムから比べるとかなり少ないと思う。ちょうど我々と同じようなスタジアムが今治でつくられた。

コンクリート詰め立派なスタジアムとなると、建設費は何百億という話になるが、このスタジアムは、ワールドカップで使用した仮設スタンドを含めて大体49億円。そして年間のコストは、収入と支出差し引いて3,000万円ちょっとという状況。



※釜石鶴住居復興スタジアムでの概要説明、質疑及びスタジアム内の視察の様子

(3) 【オガール企画合同会社 公共用地の高度活用について】

問) 今まで塩漬けになっていた、日本一高い雪捨て場と言われた10.7ヘクタールの町の土地が、簡単に言うと約3,000万円生み出しているという話だが、土地には、それぞれ定期借地権があり1,300万円ぐらいの地代収入、そして、最終的に3,000万円の収入になるとことだが、建物の部分は1,700万円ぐらいの固定資産税が償却資産も含めて入ってくるという理解でよろしいか。

答) 土地だけで約1,300万円あと残りの部分は、固定資産税とか、法人住民税がを合わせて1700万になる。それで約3000万円

問) 役場の庁舎はPFIという、本来、計画は民間でつくのですが、これ見ると、資産管理会社のようなものを町がつくった形をとっており、購入費が33億円と書いてある。つまり庁舎は民間が建てて、運営費は別途1億2,200万円とある。このシステムを教えてください。

答) 紫波シティホール株式会社とあるが、これが民間会社。紫波シティホール株式会社は町内の事業者が組織したコンソーシアムで、いわゆるPFIの事業会社。ここがいわゆる役場庁舎を民間事業として建てた。そして建てた建物を紫波町が33億円で購入した。紫波シティホール株式会社が、役場庁舎を建設して、そして町がそこから買った。完成した段階で紫波シティホールから建物を買って、そして、買った庁舎の管理運営は、紫波シティホールにお願いしている。15年の管理運営。

問) 2000年に補助金を頼らない循環型のまちづくりというコンセプトを明確にした、いわば土地の地産地消をスタートしたという話だと思うが、すごいというのが私の感想。

このパブリックマインドを持った会社が官と民を連携するということで事業やっていると、学の視点はどのような形で取り入れているのか。

答) 学の支援と言うと、公民連携の講座が一番先なる。このプロジェクト、公民連携に関しては、東洋大学の根本先生と話をしたり、指導してもらっている。大学とPPPによるまちづくり協定のようなものを締結して、先生方から教授してもらったり、社会人学生もこちらに来て、さまざまな調査研究をするなど支援してもらっている。

問) オガールエリア内に幾つかの会社があり、それぞれ独立独歩でやっているという話だが、それぞれ産官学は連携しているのか。

答) 個別には学校は入っていない。個人的にいろんな相談しているところはあると思うが、全体として東洋大学のさまざまな方にアドバイスなどをもらっている。

問) もう1点。基本計画をつくるときに、行政でつくったが、これはすごいと思う。普通だとコンサルに丸投げするなどしている。ここでは行政がよくできたなと思っているが、このノウハウはあるのか。

答) これはない。岡崎氏ありきである。そもそもこの発想は、岡崎氏というキーパーソンが

大学で学んで、自分が学生時代に研究したこととセットにして、初めて取り組むスタイルであることから、コンサルに頼んでも、事業事例もないため、コンサルがわからない。コンサルはあっちこちから情報を集めてきてやるだけ。事例がないので、やむなく自分たちが、調査研究しながら、岡崎氏に相談しながら進んで行かざるを得なかった。

問) 岡崎さんというキーパーソンがたまたまその人がいたからということか。

答) まさにキーパーソンである。民間のキーパーソンは岡崎氏で、行政では、意思決定とその後ぶれない意思の強さという点で藤野孝町長の両者。

問) 岡崎さんが逆算方式も提案しているのか。

答) その通りである。ですから岡崎氏ありきと言って過言ではない。

問) 今、岡崎さんは何をしているのか。

答) 株式会社オガールの代表であり、オガールプラザ株式会社の代表取締役も務めている。今はコンサルではないので、自分も事業者、プレイヤーなので、あっちこちでいろんな事業始めている。

余談だが大阪の大東市で、今、morineki (もりねき) という市営住宅を公民連携で事業化した、大変脚光を浴びている事業がある。その担当の方も、ここに研修に子供連れで来て、8か月間岡崎氏と一緒に仕事をして、その手法を体験して、それを持って帰って向こうでやった事業事例もある。

問) ここでいろいろなアドバイスをもらえるのか。

答) 岡崎氏が可能であれば。ついこの前、プロジェクトの視察にきた際、岡崎氏とヒアリングをしたこともある。岡崎氏身の講演はちょっと高い。

問) 統一感のある景観とコンセプトとあるが、オガール・デザイン会議で決めているのか。

答) はい。ここでデザインガイドラインをつくっている。今、開発するには、そのガイドラインに沿って開発することになっている。



※オガールプラザでの概要説明、質疑及びオガール内施設の視察の様子

(4) 【岩手県庁 I L C (国際リニアコライダー) を契機とした科学振興について】

問) 山梨県では水素燃料電池の開発、世界最先端の技術開発を行っており、その過程でセミナーや勉強会、関連企業とのマッチングを盛んにやっている。国際プロジェクトの中で、地元の企業と、どんな形で、どこまでブレイクダウンをしているのか。また、しているならばどのような形で進めているのか。

答) 県で委託しているいわて加速器関連産業研究会において、コーディネーターが、研究機関や製造業とマッチングして契約に結びつけたりしている。あとは、地元の企業の各関連の技術力を高めるということで、技術セミナーの開催とチャレンジ部という、業者を集め、その各コーディネーターが、実際に業者がつくった試作品の性能評価といった支援を行っている。

問) 我々の水素燃料電池の今一番大きな課題は、生成装置のコストが余りにも高いということがテーマになっているが、このプロジェクトの場合は、一番大きな課題は何か。

答) 加速器の技術というのは、非常に精度を要する技術が大変多いこと。それから特に今、加速器に関連している大手企業はある程度限られているような状況である。岩手県内の企業でも、技術は断片的に持っているが、それをいかに関連させて結びつけて、県内企業の実力を生かして参入させていくのか。そのマッチングの部分と、具体的に結びつけた製品の製造部分にコーディネーターだけではなく、研究者や大学のようなところが入ってきちんと、結びつけてあげないと具体的な実績にたどり着かないというところがある。

比較的まだ狭いフェイズの話であるので、研究者がかなり突っ込んだ深いところまで、

手取り足取りというようなところまで携わって、研究開発を続けて、具体的な受注のレベルのものであっても、そういった連携をしながら進めているような実態である。

これをどうやって県内企業に広く参入してもらえるのか、あと、コスト面をどのようにしていくのかということがある。参入が難しい理由として、コスト面という企業もあるので、そういったところに、どうやって研究機関などに引っ張っていくのかを試行錯誤をしながら行っている状況。

問) 実験の場として、岩手県には、強固な地盤があり、とても適しているという説明あったが、今後研究が進んでもキャパシティーは、それで大丈夫なのか。

答) 今、20キロメートルという長さで計画は進んでいる、当初は50キロメートルという長さでつくりたいという計画で、地盤を探し始めたと聞いている。拡張性があるという話をしたが、50キロメートルの長さまでであれば岩手県の北上山地の花崗岩の看板の中で、できるのではないか。

問) そうすると日本全国で見ても、岩手県のような地盤のところが、他にもあるのかと推測するがそういう話はあるのか。

答) 10年前に北上山地が選定されたが、最後はこういった硬い岩盤のところを研究者が探していたようで、直前まで北九州脊振地域と争ってきた。ただ、岩盤が安定しているということでこちらになった。

世界にも、まったくないわけではないと思うが、立地の問題もあり、研究所に適したところで、最終的には世界で1か所、北上山地が候補地ということになった。

問) 今後進めていくのに予算が一番ネックという説明を受けたが、国、財務大臣の出身ですが、そういう取り組みは、今後どうしていくのか。

答) 実現に向けて、まだ研究者間でもやらなければいけないことがたくさんある。令和4年度のILC関連の予算が、大体9.7億円。前年が4.8億円で、倍増したという状況。令和6年度の概算要求はまだ公表されていないが、10億円を超えるのではないかとこの話を聞いている。少しずつではあるがふえている。実際、ILCをつくる予算ということになると、これは国際共同による国際的な施設として、建設されるので、日本ないし岩手県が全部負担するというわけではない。

先ほど国際有識者会議を開いて研究者がさまざまなシナリオ、手順のようなものを検討しているということを説明したが、その中には、費用負担をどうするのか、国際分担をどうするのかということも議論されていると聞いている。

I L Cの建設コストが約8,000億円で、これまでさまざまな話を聞いていると大体2分の1ぐらいが日本の負担になるのではないかとされている。

これはいずれ建設費用であるため、基本的な自己負担は、政府が負担すると考えている。

問) 国際施設になるのかならないのかはこれからの課題の一つで、他に手を挙げているというところは今現在ないという状況か。

答) 世界でI L Cをつくるのであれば、日本だという流れが基本的にある。欧州素粒子物理戦略というものもあるが、日本がタイムリーにやるのであれば、全面的に協力するという計画が今現在ある。今、アメリカでも計画をつくっているが、アメリカの計画の中でも日本でやるのであれば協力するという状況に現在ある。先ほど2019年あたりの盛り上がったときの話をしたが、その少し前にはアメリカの高官から日本の閣僚あてのレターも届いていたので、我々とすれば、タイミング的に、そのときにできれば政府に前向きな姿勢を示して欲しかったと思っている。



※岩手県庁での概要説明、質疑の様子（終了後、県議会議事堂の視察を行った。）

(5) 【青森県警察本部 パトカーに搭載した全方位カメラによる新しい通信指令システムについて】

問) 110番通報の対応は、緊急の場合、熟練された方が、担当になると思うが、人事の工夫や苦労はあるのか。

答) 交通関係の者が配置される。

問) きちんと訓練を受けた人や経験を積んだ人が配置されるのか。

答) 人事配置は平準化されており、新人やベテランもいる。一般的に最初は地域警察官という交番に配置されて、それからずっと交番の仕事をする人もいる。その中で刑事をやりたいとか、あるいはマル暴の刑事とか、交通の事故捜査をやりたいとか希望して、選ばれて入っている。そういったことであるので、それぞれの課に新人からベテランまでいる。

問) 探したい人や指名手配した人の情報をあらかじめ入力しておいて、それをもとにパトロールして探す、そういう使い方はできるのか。

答) このカメラではできない。

問) 身長とか、顔とかでできればいいと思うが。

答) それはこのシステムではなく別のシステムで手配等している

問) 全てのパトカーについているのか。

答) 基本的に大きなパトカーにはついていて、小さなパトカーにはついてないという解釈で、大体間違いない。全部についてはいない。実際に現場で処理をしたり、緊急走行で向かう車に優先的につけている。



※青森県警察本部での概要説明、質疑及び通信指令室の視察の様子